

平成 2 7 年度 決 算 状 況				人 口	2 2 年 国 調 増 減 率	15,037 人 15,805 人 -4.9 %	人 口 密 度	394.85 km ² 38 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2
									28. 1. 1	15,188 人	15,135 人	区分	2 2 年国調	1 7 年国調		
									27. 1. 1	15,451 人	15,395 人	第 1 次	926 12.2 1,522	1,131 13.4 1,723		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)									増 減 率	-1.7 %	-1.7 %	第 2 次	20.1 5,112	20.5 5,552		
												第 3 次	66.0 67.6	66.0		
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)							指 定 団 体 状 況	福 島 県 猪 苗 代 町 地 方 交 付 税 種 地		
区 分						区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 特 産 業 構 造	旧 工 特 産 業 構 造	支 実 績 状 況	平成 2 7 年度(千円)		
地 方 税	1,859,742	19.7	1,859,742	36.6	普 通 税		1,821,017	97.9			低 開 発 地 区	旧 産 炭 産 業 地 区	歳 入 歳 出 差 引	9,444,711	9,429,467	
地 方 譲 与 税	83,519	0.9	83,519	1.6	法 定 普 通 税		1,821,017	97.9			旧 産 炭 産 業 地 区	旧 産 炭 産 業 地 区	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	9,139,785	8,588,562	
利 子 割 交 付 金	2,227	0.0	2,227	0.0	市 町 村 民 税		588,606	31.6			山 形 県	山 形 県	支 実 績 状 況	304,926	840,905	
配 当 割 交 付 金	5,565	0.1	5,565	0.1	高 市 町 村 民 税		27,486	1.5			過 渡 期 地 区	過 渡 期 地 区	積 立 金 取 崩 し 額	67,328	566,475	
株式等譲渡所得割交付金	4,513	0.0	4,513	0.1	所 得 割		466,494	25.1			過 渡 期 地 区	過 渡 期 地 区	支 実 績 状 況	237,598	274,430	
地方消費税交付金	278,680	3.0	278,680	5.5	法 人 均 等 割		59,717	3.2			近 畿 道	近 畿 道	支 実 績 状 況	-36,832	14,640	
ゴルフ場利用税交付金	22,060	0.2	22,060	0.4	法 人 税		34,899	1.9			中 央 道	中 央 道	支 実 績 状 況	470,958	29,067	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	高 市 町 村 民 税		1,062,998	57.2			財 政 健 全 化 等	財 政 健 全 化 等	支 実 績 状 況	8,412	11,578	
自動車取得税交付金	15,286	0.2	15,286	0.3	高 市 町 村 民 税		1,054,152	56.7			指 数 表 達 定 額	指 数 表 達 定 額	支 実 績 状 況	-	449,400	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税		36,779	2.0			財 源 超 過	財 源 超 過	支 実 績 状 況	442,538	-394,115	
地方特例交付金	2,928	0.0	2,928	0.1	市 町 村 た ば こ 税		132,634	7.1			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
地方交付税	3,269,383	34.6	2,752,797	54.2	飲 産 税		-	-			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
内 普 通 交 付 税	2,752,797	29.1	2,752,797	54.2	特 別 土 地 保 有 税		-	-			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
内 特 別 交 付 税	398,852	4.2	-	-	法 定 外 普 通 税		-	-			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
内 災 害 復 興 特 別 交 付 税	117,734	1.2	-	-	目 的 的 税		38,725	2.1			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
(一 般 財 源 計)	5,543,903	58.7	5,027,317	99.0	法 定 目 的 税		38,725	2.1			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
交通安全対策特別交付金	2,318	0.0	2,318	0.0	内 入 湯 税		38,725	2.1			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
分担金・負担金	9,206	0.1	-	-	事 業 所 税		-	-			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
使用料	143,438	1.5	5,557	0.1	都 市 計 画 税		-	-			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
手数料	18,430	0.2	3,948	0.1	水 利 地 益 税 等		-	-			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
国庫支出金	694,958	7.4	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 定 目 的 税		-	-			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計		1,859,742	100.0			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
都道府県支出金	656,278	6.9	-	-	内 入 湯 税		38,725	2.1			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
財産収入	18,135	0.2	13,707	0.3	事 業 所 税		-	-			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
寄附金	44,000	0.5	-	-	都 市 計 画 税		-	-			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
繰入金	28,360	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
繰越金	840,905	8.9	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
諸収入	232,380	2.5	23,972	0.5	旧 法 定 目 的 税		-	-			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
地方債	1,212,400	12.8	-	-	合 計		1,859,742	100.0			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 税		38,725	2.1			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
うち臨時財政対策債	327,400	3.5	-	-	事 業 所 税		-	-			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
歳入合計	9,444,711	100.0	5,076,819	100.0	都 市 計 画 税		-	-			一 般 職 員	一 般 職 員	支 実 績 状 況			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成 2 7 年度(千円)	平成 2 6 年度(千円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,748,201	1,695,652
人 件 費	1,431,189	15.7	1,320,103	1,309,408	24.2	議 会 費		110,929	1.2					基 準 財 政 需 要 額	4,500,148	4,296,499
うち職員給付金	766,367	8.4	736,851	-		総 務 費		1,403,002	15.4	60,622	110,929	60,622	110,929	標 準 税 収 入 額 等	2,219,032	2,186,506
扶 助 金	573,643	6.3	144,982	141,856	2.6	民 生 費		1,654,469	18.1	440	1,272,422	1,272,422	1,272,422	標 準 財 政 規 模	5,299,297	5,121,564
内 元 利 償 還 金	824,101	9.0	772,078	763,666	14.1	衛 生 費		420,644	4.6	25,557	967,407	967,407	967,407	財 政 力 指 数	0.39	0.39
取 扱 一 時 借 入 金 利 子	99,393	1.1	99,393	99,393	1.8	農 業 費		39,216	0.4	-	381,524	381,524	381,524	実 質 収 支 比 率(%)	4.5	5.4
(義 務 的 経 費 計)	2,928,326	32.0	2,336,556	-		労 働 費		39,216	0.4	-	2,412	2,412	2,412	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.8	13.4
物 件 費	1,196,356	13.1	883,771	769,090	14.2	農 林 水 産 業 費		569,356	6.2	24,499	310,671	310,671	310,671	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
維持補修費等	379,376	4.2	358,285	238,767	4.4	商 工 業 費		347,131	3.8	10,682	196,695	196,695	196,695	全 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
補助費	1,251,978	13.7	964,661	730,619	13.5	土 木 費		1,351,399	14.8	595,751	842,828	842,828	842,828	比 実 質 公 債 費 比 率(%)	9.8	11.3
うち一部事務組合負担金	623,898	6.8	571,698	516,313	9.6	消 防 費		471,653	5.2	117,988	315,226	315,226	315,226	率 化 特 来 負 担 比 率(%)	67.8	82.8
繰 入 金	775,896	8.5	666,410	473,891	8.8	教 育 費		1,779,917	19.5	1,038,687	714,099	714,099	714,099	積 立 金 調 債	1,122,978	652,020
積 立 金	528,999	5.8	514,179	-		災 害 復 旧 費		68,575	0.8	-	34,288	34,288	34,288	現 在 高 特 定 目 的 債	107,193	107,166
投資・出資金・貸付金	136,053	1.5	5,653	-		公 債 費		923,494	10.1	-	871,471	871,471	871,471	地 方 債 現 在 高	401,219	369,698
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		諸 支 出 金		-	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,861,650	8,473,351
投資的経費	1,942,801	21.3	290,457	-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-
うち人件費	66,110	0.7	66,110	-		歳 出 合 計		9,139,785	100.0	1,874,226	6,019,972	6,019,972	6,019,972	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	10,859	14,449
内 普 通 建 設 事 業 費	1,874,226	20.5	256,169	-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		4,532,343	千 円					收 益 事 業 収 入	-	-
内 うち補助	582,092	6.4	35,425	-		経 常 収 支 比 率		83.9 %	(89.3 %)					土 地 開 発 基 金 現 在 高	197,773	197,769
内 うち単独	1,291,073	14.1	219,683	-		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く		-	-					微 収 現 行 計 率 年 純 固 定 資 産 税	97.2	83.1
内 災 害 復 旧 事 業 費	68,575	0.8	34,288	-		歳 入 一 般 財 源 等		6,324,898	千 円					市 町 村 民 税	98.5	95.5
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-		出 の そ の 他		313,818	3.4					保 險 給 付 費	94.8	74.7
歳 出 合 計	9,139,785	100.0	6,019,972	-		出 の そ の 他		313,818	3.4					保 險 給 付 費	94.8	74.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年度の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)